

## 第2節 朝鮮半島

朝鮮半島では、半世紀以上にわたり同一民族の南北分断状態が続いている。現在も、非武装地帯（DMZ）を挟んで、150万人程度の地上軍が厳しく対峙している。

このような状況にある朝鮮半島の平和と安定は、わが

国のみならず、東アジア全域の平和と安定にとって極めて重要な課題である。

（図表 I-2-2-1 参照）

### 1 北朝鮮

北朝鮮は、思想、政治、軍事、経済などすべての分野での社会主義的強国の建設を目指すとする「強盛大国」建設を基本政策として標榜し、その実現に向けて「先軍政治」という政治方式をとっている。これは、「軍事先行の原則に立って革命と建設に提起されるすべての問題を解決し、軍隊を革命の柱として前面に出し、社会主義偉業全般を推進する領導方式」と説明されている<sup>1</sup>。実際に、金正日朝鮮労働党総書記が、国防委員会委員長として軍を完全に掌握する立場にあり<sup>2</sup>、また、軍部隊を引き続き頻繁に視察していることなどから、軍事を重視し、かつ、軍事に依存する状況は、今後も継続すると考えられる。

北朝鮮は、現在も、深刻な経済困難に直面し、食糧などを国際社会の支援に依存しているにもかかわらず、軍事面に資源を重点的に配分し、戦力・即応態勢の維持・強化に努めていると考えられる。たとえば、人口に占める軍人の割合は非常に高く、総人口の5%近くが現役の軍人とみられている<sup>3</sup>。また、そうした軍事力の多くをDMZ付近に展開させていることなどが特徴となっている。なお、本年4月の最高人民会議における北朝鮮の公式発表によれば、北朝鮮の本年度予算に占める国防費の割合は、15.8%となっているが、国防費として発表されている

ものは、実際の国防費の一部にすぎないとみられている。

さらに、北朝鮮は、大量破壊兵器や弾道ミサイルの開発などに努めるとともに、大規模な特殊部隊を保持するなど、いわゆる非対称的な軍事能力を維持・強化していると考えられる。

北朝鮮のこうした軍事的な動きは、朝鮮半島の緊張を高めており、わが国を含む東アジア全域の安全保障にとって重大な不安定要因となっている。

### 1 大量破壊兵器・弾道ミサイル

北朝鮮の大量破壊兵器については、核兵器計画をめぐる問題のほか、化学兵器や生物兵器の能力も指摘されている。特に、北朝鮮の核問題は、わが国の安全保障に影響を及ぼす問題であるのみならず、大量破壊兵器の不拡散の観点から国際社会全体にとっても重要な問題<sup>4</sup>である。

弾道ミサイルについては、長射程化や固体燃料化<sup>5</sup>のための研究開発が進められていると考えられるほか、北朝鮮による拡散についての指摘が引き続き見られる。北朝鮮のミサイル問題も、特に、核問題とあいまって、アジア太平洋地域だけでなく、国際社会全体に不安定をもたらす要因となっており、その動向が強く懸念される。

1) 朝鮮労働党機関紙「労働新聞」および朝鮮労働党機関誌「勤労者」共同論説（99（平成11）年6月16日）

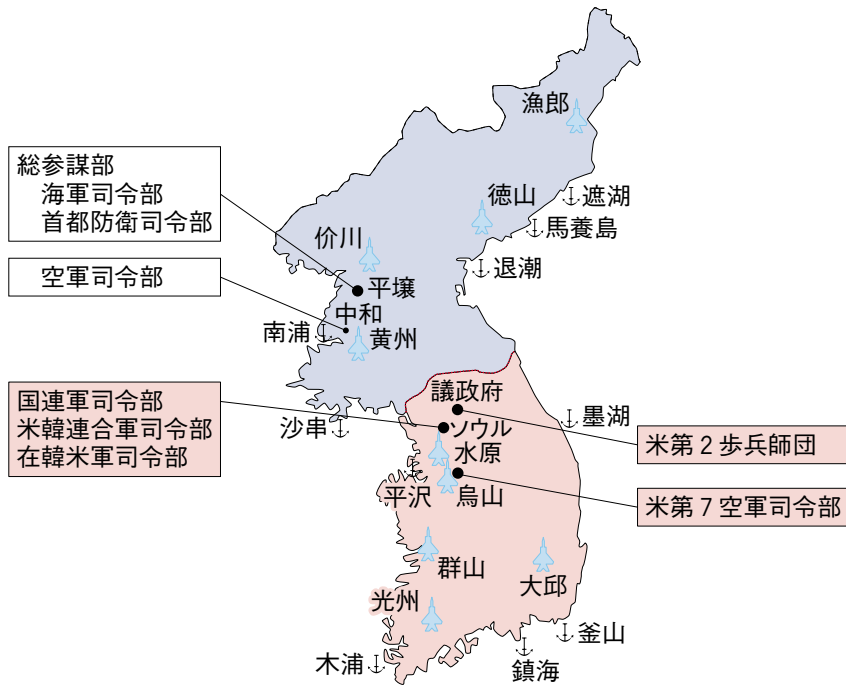
2) 北朝鮮の軍事上の諸決定は、国家の最高軍事指導機関である国防委員会（金正日委員長）により行われ、各国の国防省に相当する人民武力部は、内閣の下ではなく、この国防委員会の下に置かれていると考えられる。

3) 総人口に占める現役の軍人（自衛官）の割合は、日本で約0.2%、米国で約0.5%、ロシアで約0.7%、韓国で約1.4%

4) ペリーノ・米ホワイトハウス報道官は、本年4月24日、北朝鮮がシリアの秘密裡の核活動を支援していたとする声明を出した。また、米国のメイプルズ国防情報局（DIA）長官は、本年2月の上院軍事委員会において、北朝鮮は「核兵器関連技術を海外に拡散したかもしれない。」と証言した。

5) 一般的に、固体燃料推進方式のミサイルは、燃料が前もって装填されていることから即時発射が可能であること、保管や取扱いが容易であることなどの点で、液体燃料推進方式のミサイルよりも軍事的に優れているとされる。

図表 I-2-2-1 朝鮮半島における軍事力の対峙



		北朝鮮	韓国	在韓米軍
総兵力		約110万人	約69万人	約2.6万人
陸軍	陸上兵力	約100万人	約56万人	約1.8万人
	戦車	T-62、T-54/-55等 約3,500両	88型、M-47、M-48等 約2,330両	M-1 約120両
海軍	艦艇	約650隻 10.7万トン	約180隻 15.3万トン	支援部隊のみ
	駆逐艦		7隻	
	フリゲート	3隻	9隻	
	潜水艦	23隻	10隻	
	海兵隊		2個師団等約2.8万人	
空軍	作戦機	約590機	約610機	約60機
	第3/4世代戦闘機	Mig-23×46機	F-4×130機	F-16×40機
		Mig-29×20機	F-16×152機	
Su-25×34機		F-15×40機		
参考	人口	約2,330万人	約4,900万人	
	兵役	陸軍 5～12年 海軍 5～10年 空軍 3～4年	陸軍 24か月 海軍 26か月 空軍 27か月	

(注) 資料は、ミリタリーバランス (2008) などによる。

さらに、北朝鮮は、06（平成18）年7月5日の7発の弾道ミサイルの発射に続き、同年10月9日、核実験の実施を発表した<sup>6</sup>。このような北朝鮮による一連の行為は、わが国のみならず、東アジアおよび国際社会の平和と安定に対する重大な脅威であり、わが国においてもさまざまな議論を呼んだ。

### (1) 核兵器

北朝鮮による核兵器開発疑惑については、94（同6）年に署名された米朝間の「合意された枠組み」<sup>7</sup>により、話し合いによる問題解決の道筋が一旦は示された。

しかし、02（同14）年10月、北朝鮮が核兵器用ウラン濃縮計画の存在を認めたと米国が発表したことを機に、北朝鮮の核問題に対する国際社会の懸念が高まった。こうした中で、北朝鮮は、同年12月、「合意された枠組み」に基づき凍結されていた寧辺ヨンピョンの核関連施設の凍結解除を宣言、03（同15）年2月末には寧辺の黒鉛減速炉（5メガワット原子炉）<sup>8</sup>の再稼動が確認された。その後、北朝鮮は、「核抑止力」を保持する必要があると主張し、使用済燃料棒<sup>9</sup>の再処理の示唆（同年4月）、使用済燃料棒の再

処理完了の宣言（同年10月）、既に核兵器を製造したことなどを内容とする外務省声明の発表（05（同17）年2月）および再稼動した黒鉛減速炉からの8,000本の使用済燃料棒の取り出し作業終了の発表（同年5月）と、緊張を高める言動を繰り返した。

他方、この問題の平和的解決と朝鮮半島の非核化などを目標として、03（同15）年8月以降、六者会合<sup>10</sup>が開催されている。05（同17）年の第4回六者会合では、北朝鮮による「すべての核兵器および既存の核計画」の検証可能な放棄を柱とする共同声明を初めて採択するに至った。しかし、その後、北朝鮮は、米国が北朝鮮と取引のあるマカオの銀行を「マネーロンダリング上の主要な懸念がある金融機関」として認定したことに強く反発し、六者会合への参加を引き延ばすとともに、06（同18）年、7発の弾道ミサイルの発射や核実験実施の発表を行った。このような北朝鮮による緊張を一層高める行動に対し、国際社会は、国連安保理決議第1695号および第1718号を採択するなどして、北朝鮮に対する制裁措置を実施した。北朝鮮は、同年12月、漸く第5回六者会合に復帰し、昨年2月には、第4回六者会合の共同声明を実施していくための「共同声明の実施のための初期段階の措置」に合意した。寧辺の核施設の活動停止などの初期段階の措置が実施されたことを受け、同年10月には、第6回六者会合の成果文書として「共同声明の実施のための第二段階の措置」が発表され、同年末までに寧辺の核施設の無能力化を完了し、北朝鮮が「すべての核計画の完全かつ正確な申告」を行うことなどが合意された。しかしながら、その合意内容の履行は完了していない。

以上のような北朝鮮の核問題に対する対応は、意図的に緊張を高めることによって何らかの見返りを得ようとするいわゆる瀬戸際政策であるとの見方がある一方で、北朝鮮の最終的な目的は核兵器の保有であるとの見方もある。北朝鮮の究極的な目標は体制の維持であると言われ

6) 06（平成18）年10月27日、わが国が収集した情報とその分析および米国や韓国の分析などをわが国独自で慎重に検討・分析した結果、日本政府として、北朝鮮が核実験を行った蓋然性が極めて高いと判断するに至った。

7) 北朝鮮がNPT加盟国としてとどまることなど、米朝がとるべき措置が示されている。

8) 減速材に黒鉛を利用した原子炉

9) 原子炉の運転に使用した燃料棒にはプルトニウムが含まれており、再処理を行うことによってプルトニウムを抽出することができる。

10) 第2回は04（平成16）年2月に、第3回は同年6月に、第4回は05（同17）年7月から8月にかけてと9月に、第5回は同年11月、06（同18）年12月および昨年2月に、第6回は昨年3月と9月に開催された。

ており、こうした観点を踏まえれば、これらの見方はいづれも相互に排他的なものではないとも考えられる。

過去の核兵器開発疑惑が解明されていないことに加え、一連の北朝鮮の言動を考えれば、北朝鮮の核兵器計画が相当に進んでいる可能性も排除できない<sup>11</sup>。また、06（同18）年、北朝鮮が核実験を実施した蓋然性が極めて高いと判断された（注6参照）ことは、北朝鮮が核兵器計画をさらに進展させた可能性が十分にあることを示すものである。一般に、核兵器を弾道ミサイルに搭載するための小型化には相当の技術力が必要とされている。しかしながら、米国、ソ連、英国、フランス、中国が60年代までにこうした技術力を獲得したとみられることを踏まえれば、北朝鮮が、比較的短期間のうちに、核兵器の小型化・弾頭化の実現に至る可能性も排除できず<sup>12</sup>、関連動向に注目していく必要がある。

## (2) 生物・化学兵器

北朝鮮の生物兵器や化学兵器の開発・保有状況については、北朝鮮が極めて閉鎖的な体制であることに加え、生物・化学兵器の製造に必要な物資・機材・技術の多くが軍民両用であるため偽装も容易であることから、詳細については不明である。しかし、生物兵器については、87（昭和62）年に生物兵器禁止条約を批准したものの、一定の生産基盤を有しているとみられている。また、化学兵器については、化学剤を生産できる複数の施設を維持し、既に相当量の化学剤などを保有しているとみられており、化学兵器禁止条約にも加入していない<sup>13</sup>。

## (3) 弾道ミサイル

北朝鮮は1980年代半ば以降、スカッドBやその射程を延長したスカッドC<sup>14</sup>を生産・配備するとともに、これらの

弾道ミサイルを中東諸国などへ輸出してきたとみられている。引き続き、1990年代までに、ノドンなど、より長射程の弾道ミサイル開発に着手したと考えられ、93（平成5）年に行われた日本海に向けての弾道ミサイルの発射実験においては、ノドンが使われた可能性が高い。また、98（同10）年には、わが国の上空を飛び越える形で、テポドン1を基礎とした弾道ミサイルの発射が行われた。さらに、06（同18）年7月5日、北朝鮮は、99年以降表明してきた弾道ミサイル発射凍結を完全に放棄して、7発の弾道ミサイルを発射した。3発目についてはテポドン2、その他についてはスカッドおよびノドンであったと考えられる。これらのうちスカッドおよびノドンの発射は、より実戦的な特徴を有しており、北朝鮮が弾道ミサイル運用能力を向上させてきたことがうかがえる。

（図表 I-2-2-2 参照）

図表 I-2-2-2

### 北朝鮮の弾道ミサイル運用能力の向上

#### スカッドおよびノドンの発射（06年7月） に見られたより実戦的な特徴の例

- 夜明け前から発射を開始したこと
- 短時間のうちに異なる種類の弾道ミサイルを連続して発射したと考えられること
- 発射台付き車両（TEL）を運用して発射したと考えられること  
Transporter-Erector-Launcher
- 射程の異なる弾道ミサイルを一定の範囲に着弾させたと考えられること

北朝鮮の弾道ミサイルについては、北朝鮮が極めて閉鎖的な体制をとっていることもあり、その詳細についてはなお不明な点が多いが、北朝鮮は、軍事能力強化の観点に加え、政治外交的観点や外貨獲得の観点<sup>15</sup>などから

11) ベル在韓米軍司令官（当時）は、本年3月の下院軍事委員会で「北朝鮮は、寧辺の核施設でプルトニウムを抽出し、数個の核装置に十分な量の兵器級プルトニウムを保有している。」と証言した。

12) メイプルズ国防情報局（DIA）長官は、本年2月の上院軍事委員会で「北朝鮮は、核弾頭を移動式の弾道ミサイルに成功裏に搭載できるかもしれない。」と証言している。

13) メイプルズ国防情報局（DIA）長官は、本年2月の上院軍事委員会で「北朝鮮は、化学戦計画を長期間保持」してきており、「化学剤を大量に備蓄している」と信じる。」「バイオテクノロジー基盤と兵器産業があいまって、北朝鮮は、潜在的に強固な生物戦能力を保持している。」と証言した。また、06（平成18）年12月に発行された韓国国防白書は、「数カ所の化学工場で生産した約2,500～5,000トンの神経作用剤などの各種作用剤などを全国に分散する施設に貯蔵しており、炭疽菌、天然痘、コレラなどの生物兵器を自力で培養して生産できる能力を保有しているものと推定される。」と指摘している。

14) スカッドBおよびスカッドCの射程は、それぞれ約300km、約500kmとみられている。

15) 北朝鮮は自ら、「外貨稼ぎを目的」に弾道ミサイルを輸出していると認めている。（98（平成10）年6月16日「朝鮮中央通信」論評、02（同4）年12月13日北朝鮮外務省報道官談話（同日「朝鮮中央通信」による報道）



も、弾道ミサイルに高い優先度を与え、現在も、従来の弾道ミサイルのみならず、新たに、中距離弾道ミサイルや固体燃料推進方式の短距離弾道ミサイルの開発を行っていると考えられる<sup>16</sup>。また、スカッドやノドンといった既存の弾道ミサイルについても、長射程化などの改良努力が行われている可能性に注意を払っていく必要がある。(図表I-2-23参照)

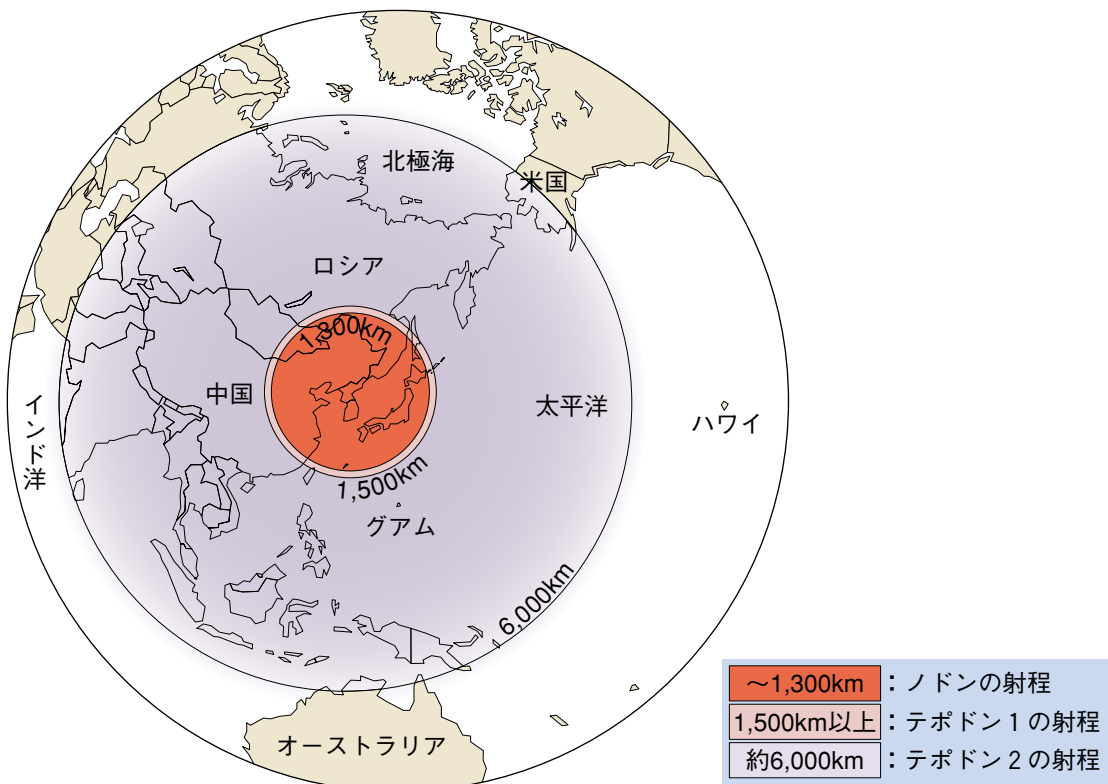
配備が進んでいると考えられるノドンは、単段式の液体燃料推進方式の弾道ミサイルであると考えられる。射程は約1,300kmに達するとみられており、わが国のほぼ全域がその射程内に入る可能性がある。ノドンの性能の詳細は確認されていないが、命中精度については、この弾道ミサイルがスカッドの技術を基にしているとみられて

いることから、たとえば、特定の施設をピンポイントに攻撃できるような精度の高さではないと考えられる。

なお、閉鎖的な体制のために北朝鮮の軍事活動の意図を確認することは極めて困難であること、全土にわたって軍事関連の地下施設が存在するとみられていることに加え、ノドンはスカッドと同様に発射台付き車両(TEL) Transporter-Erector-Launcher に搭載され移動して運用されると考えられることなどにより、ノドンの発射については、その詳細な発射位置や発射のタイミングなどに関する個別具体的な兆候を事前に把握することは困難であると考えられる。

また、北朝鮮は、射程約1,500km以上と考えられるテポドン1の開発を進めてきた。テポドン1は、ノドンを1段目、スカッドを2段目に利用した2段式の液体燃料推

図表I-2-2-3 北朝鮮を中心とする弾道ミサイルの射程



(注) 資料は、ジェーン年鑑などによる。

16) ベル在韓米軍司令官(当時)は、本年3月の下院軍事委員会で「沖縄やグアム、アラスカを攻撃することが可能な新型の中距離ミサイルの配備に向けた準備が進行中である。」、昨年3月の同委員会で「北朝鮮は、新型で固体燃料推進方式の短距離弾道ミサイルを開発中である。最近では、06年3月、このミサイルを成功裏に試験発射した。一旦運用可能状態になれば、このミサイルは現行のシステムに比し、より機動的かつ急速展開が可能で、一層短い準備期間での発射が可能となるだろう。」と証言した。

進方式の弾道ミサイルで、98（同10）年に発射された弾道ミサイルの基礎となったと考えられる。この発射により、北朝鮮は、多段式推進装置の分離、姿勢制御、推力制御に関する技術などを検証できたと推定される。北朝鮮は、現在、さらに長射程のテポドン2の開発に力点を移していると考えられ、テポドン1はテポドン2を開発するための過渡的なものであった可能性もある。

06（同18）年7月、北朝鮮は、新型ブースターを1段目、ノドンを2段目に利用した2段式ミサイルで、射程約6,000kmとみられているテポドン2を北朝鮮北東部沿岸地域のテポドン地区から発射した。当該ミサイルは、発射数十秒後に高度数kmの地点で、1段目を分離することなく空中で破損し、発射地点の近傍に墜落したと考えられる。しかしながら、北朝鮮は、今回の発射失敗による教訓も参考としつつ、引き続き、テポドン2の派生型<sup>17</sup>を作る可能性も含め、弾道ミサイルの一層の長射程化に努めていくと考えられる。

北朝鮮が発射実験をほとんど行うことなく弾道ミサイル開発が急速に進展してきた背景として、外部からの各種の資材・技術の北朝鮮への流入の可能性が考えられる。また、ノドン本体ないし関連技術のイランやパキスタンへの移転といった、弾道ミサイル本体ないし関連技術の北朝鮮からの移転・拡散の指摘や、こうした移転・拡散によって得た利益でさらにミサイル開発を進めているといった指摘も見られ<sup>18</sup>、北朝鮮による弾道ミサイルの開発・配備の動向に加え、移転・拡散の動向についても引き続き注目していく必要がある。

北朝鮮の軍事力は、陸軍中心の構成となっており、総兵力は約110万人である。北朝鮮軍は、現在も、依然として戦力や即応態勢を維持・強化していると考えられ、浸透<sup>20</sup>訓練も継続しているとみられているものの、その装備の多くは旧式である。

他方、情報収集や破壊工作からゲリラ戦まで各種の活動に従事する大規模な特殊部隊を保有し、その勢力は約10万人に達すると考えられる<sup>21</sup>。また、北朝鮮の全土にわたって多くの軍事関連の地下施設が存在するとみられていることも、特徴の一つである。

## 2 軍事態勢

### (1) 全般

北朝鮮は、全軍の幹部化、全軍の近代化、全人民の武装化、全土の要塞化という四大軍事路線<sup>19</sup>に基づいて軍事力を増強してきた。

### (2) 軍事力

陸上戦力は、約100万人を擁し、兵力の約3分の2をDMZ付近に展開していると考えられる。その戦力は、歩兵が中心であるが、戦車3,500両以上を含む機甲戦力と火砲を有し、また、240mm多連装ロケットや170mm自走砲

17) たとえば、2段式のミサイルの弾頭部に推進装置を取り付けて、3段式とすることなどが考えられる。

18) たとえば、米国のマコーネル国家情報長官（DNI）は、本年2月の上院軍事委員会で「北朝鮮は、複数の中東国家やイランに対して、すでに弾道ミサイルを売却してきた。」と証言した。また、輸出先であるイランやパキスタンで試験を行い、その結果を利用しているといった指摘もある。

19) 62（昭和37）年に朝鮮労働党中央委員会第4期第5回全員会議で採択された。

20) 小部隊ごとに分散して隠密裏に敵地に潜入すること

21) 北朝鮮の特殊部隊には、軍関係のものと朝鮮労働党関係のものがあると言われている。たとえば、朝鮮労働党作戦部が工作員の輸送を行っていると言われている。

といった長射程火砲をDMZ沿いに常時配備していると考えられ、首都であるソウルを含む韓国北部の都市・拠点などがその射程に入っている。

海上戦力は、約650隻約10.7万トンの艦艇を有するが、ミサイル高速艇などの小型艦艇が主体である。また、ロメオ級潜水艦約20隻のほか、特殊部隊の潜入・搬入などに使用されると考えられる小型潜水艦約60隻とエアクッション揚陸艇約140隻を有している。

航空戦力は、約590機の作戦機を有しており、その大部分は、中国や旧ソ連製の旧式機であるが、MiG-29やSu-25といった、いわゆる第4世代機も少数保有している。また、旧式ではあるが、特殊部隊の輸送に使用されるとみられているAn-2を多数保有している。

北朝鮮軍は、即応態勢の維持・強化などの観点から、現在も各種の訓練を活発に行っている。他方、深刻な食糧事情などを背景に、軍によるいわゆる援農活動なども行われているとみられている。

### 3 内政

近年、貧富の差の拡大や拝金主義的風潮による社会統制の弛緩<sup>しかん</sup>、軍の士気低下など、北朝鮮の体制に一定の揺らぎが見られるとの指摘もあるが、国家的行事<sup>22</sup>や他国との交渉が整齊と行われていることを踏まえると、北朝鮮では、金正日国防委員会委員長を中心とする統治が一定の軌道に乗っていると考えられる。

経済面では、北朝鮮は、社会主義計画経済の脆弱性に加え、冷戦の終結に伴う旧ソ連や東欧などとの経済協力関係の縮小の影響などもあり、近年は、慢性的な経済不振、エネルギー不足や食糧不足に直面している。特に、食糧事情については、引き続き海外からの食糧援助に依存せざるを得ない状況にあるとみられている<sup>23</sup>。北朝鮮の住民の間には、多数の飢餓者の発生や規範意識の低下など

が見られるとの指摘もある。

こうした経済面でのさまざまな困難に対し、北朝鮮は限定的ながら現実的な改善策や一部の経済管理システムの変更も試みている。02（同14）年7月頃以降、給与と物価の引き上げ、為替レート引き下げなどを行っているとみられている<sup>24</sup>。他方で、北朝鮮が現在の統治体制に影響を与えるような構造的な改革を行う可能性は低いと考えられることから、経済の現状を根本的に改善することには、さまざまな困難が伴うのではないかと考えられる。

## 4 対外関係

北朝鮮は、対外関係の改善に努めてきたが、核問題やミサイル問題をめぐる一連の行動は、各国の懸念を高めている。

米国は、他国と緊密に協力しつつ北朝鮮の核計画廃棄に取り組む姿勢を明らかにし、六者会合を通じた問題の解決を図ろうとしている。北朝鮮も、朝鮮半島の非核化は「金日成主席の遺訓」であるとして、「すべての核兵器および既存の核計画」の放棄を約束している。しかしながら、北朝鮮は、米国が北朝鮮に対する「敵視政策」を放棄していないなどとして米国のさまざまな政策を非難し続けており、米朝の立場には依然隔たりが見られる。また、米国は、北朝鮮による核兵器・核関連物質の拡散の可能性や弾道ミサイルの開発・配備・拡散に関する懸念を繰り返し表明している。

さらに、米国は、国別テロリスト報告書において、日本人拉致問題が未解決であること、北朝鮮が依然として「よど号」グループのハイジャック犯を匿<sup>かくま</sup>い続けていることを指摘<sup>25</sup>するとともに、北朝鮮を「テロ支援国家」に指定している<sup>26</sup>。

南北関係においては、核問題などにより国際社会の北

22) たとえば、昨年4月、朝鮮人民軍創建75周年を祝賀するため、金正日国防委員会委員長の出席の下、ミサイル部隊の行進を含む大規模な閱兵式が行われた。

23) 本年4月、国連食糧農業機関（FAO：Food and Agriculture Organization of the United Nations）は、07年の穀物生産量を過去5年間平均よりも75万トン低い約300万トン、10月までの穀物不足量を166万トンと推定している。

24) これらの新たな施策に伴って、物資の供給不足のまま給与と物価を同時に引き上げたことによるインフレの進行、所得格差の拡大、情報の流入などによる体制への不満の増大などが一部で発生している、またはその徴候が見られるとの指摘がある。

25) 本年4月に発表された「2007年版国別テロリスト報告書」では、六者会合の過程で、米国が、北朝鮮による非核化の措置と並行して、また、米国内法の基準に基づき、北朝鮮のテロ支援国家指定の解除に関する約束を履行する意思を再確認したことについて触れられている。

26) 本年6月26日、北朝鮮が核計画の申告を提出したことを受け、ブッシュ米大統領は、北朝鮮のテロ支援国家指定を解除する意図を議会に通報した。

朝鮮に対する懸念が高まっている中においても、昨年10月に7年ぶりとなる第2回南北首脳会談が開催されるなど、対話や経済面・人道面の交流が行われてきている。このうち軍事的な分野では、昨年11月に国防相会談が開催されたほか、同年には将官級の軍事当局者会談が3回にわたり開催され、開城工業地区<sup>ケソン</sup>などにおける通行・通信・通関の軍事的保障について合意するなど、南北協力事業に対する軍事的保障措置について協議の進展が見られた。しかしながら、韓国で李明博<sup>イ・ミョンバク</sup>政権が発足後、南北間の対話や交流に進展は見られていない。

中国との関係では、61（昭和36）年に締結された「中朝友好協力および相互援助条約」が現在も継続している。92（平成4）年に中韓の国交が樹立されてから、冷戦期の緊密さとは異なる事象も見られたが、その後、中朝首脳が相互訪問するなど、関係の進展が見られた。中国は、北朝鮮の核問題に対しては、朝鮮半島の非核化を支持する旨繰り返し表明しつつ、六者会合では議長役として合意の達成に貢献するなど、この問題の解決に向けて積極的な役割を果たしている。他方で、中国と北朝鮮との関係に一定の距離がみられつつあるという指摘もある。

ロシアとの関係は、冷戦の終結に伴い疎遠になっていたが、関係改善の動きとして、00（同12）年2月、従前の条約と違い軍事同盟的な条項が欠落した<sup>27</sup>「露朝友好善

隣協力条約」が署名されるとともに、同年7月にはプーチン露大統領（当時）が訪朝した。さらに、金正日国防委員会委員長が01（同13）年と02（同14）年に連続して訪露するなど、北朝鮮とロシアとの関係は緊密化してきた。

また、北朝鮮は、99（同11）年来、相次いで西欧諸国などとの関係構築を試みており、欧州諸国などとの国交の樹立やARF閣僚会合への参加などを行ってきた。他方、EUやASEANなどは、従来から北朝鮮の核問題などに懸念を表明している。

北朝鮮の核問題の解決に当たっては、日米韓が緊密な連携を図ることが重要であることは言うまでもないが、六者会合の他の参加国である中国、ロシアなどの諸国や国連、IAEAといった国際機関の果たす役割も重要である。

北朝鮮の核兵器保有が認められないことは当然であるが、同時に、核問題以外の安全保障上の懸念も忘れてはならず、朝鮮半島における軍事的対峙や北朝鮮の弾道ミサイル開発・配備・拡散などの動きにも、引き続き注目する必要がある。

北朝鮮の政策や行動については、北朝鮮が、依然として閉鎖的な体制をとっているため、その動向を明確に把握することは困難であるが、その真の意図が何であるか見極めることが重要であり、引き続き細心の注意を払っていく必要がある。

27) 締約国（ロシア、北朝鮮）の一方に対する軍事攻撃の際には、他方の締約国は、直ちにその保有するすべての手段をもって軍事的またはその他の援助を与える旨の従前の条約に存在した規定がなくなった。



## 2 韓国

## 1 全般

韓国では、87（昭和62）年の憲法改正による大統領直接選挙制導入などを経て、現在民主化が定着している。本年2月に発足した李明博政権は、対北朝鮮政策において、北朝鮮による核の放棄と社会の開放を前提として大規模な経済支援を行うという「非核・開放3000」構想を掲げている。

朝鮮戦争の休戦以降、現在に至るまで陸軍を中心とする米軍部隊が駐留している韓国は、米韓相互防衛条約を中核として、米国と安全保障上極めて密接な関係にある。一方、南北関係の進展、韓国の国力の向上、米国の戦略の変化などを踏まえ、両国は、在韓米軍の再編や米韓連合軍に対する戦時の作戦統制権<sup>1</sup>の韓国への移管などの問題の解決に努めている。在韓米軍の再編問題については、03（平成15）年、ソウル中心部に所在する米軍龍山基地<sup>ヨンサン</sup>のソウル南方の平沢地域<sup>ピョンテク</sup>への移転や漢江以北に駐留する米軍部隊の漢江以南への再配置などが合意されたが、平沢地域への移転は、用地買収の遅れなどにより、本年末という目標期限の実現は困難な状況となっている。戦時作戦統制権の移管問題については、両国は、昨年2月の米韓防衛首脳会談において、12（同24）年4月17日に米韓連合軍司令部を解体し、戦時作戦統制権を韓国に移管することに合意した。本年4月の米韓首脳会談において、両国は、米韓同盟を21世紀に適合した新たな戦略的同盟に発展させることで一致しており、今後、「韓国軍が主導し米軍が支援する」新たな共同防衛体制への移行が、どのような形で実施されていくか注目していく必要がある。

韓国は、米国などによるアフガニスタンでの軍事作戦を支援するため、医療支援団や工兵部隊を派遣していたが、昨年12月に任務を終了し、撤収した。また、米国の要請を受けてイラクに派遣中の部隊についても、部隊規模を当初の約6分の1の650人まで縮小して派遣を継続し

ているが、年内に「すべての任務を終結して撤収する」としている。

韓国と中国との間では、艦艇や航空機による相互訪問が行われるなど軍事交流を進展させるための努力がなされている。昨年4月には、<sup>キム・ジャンス</sup>金章洙国防部長官（当時）が訪中し、<sup>ソウ・ゴウセン</sup>曹剛川国防部長（当時）との間で、両国の海・空軍間におけるホットラインの設置などについて話し合われた。また、本年5月の韓中首脳会談では、韓中関係を従来の「全面的協力パートナーシップ」から「戦略的協力パートナーシップ」に格上げさせることが合意されている。しかしながら、両国の安全保障分野における関係は、経済を始めとする他の分野に比べ、初歩的なレベルにとどまっている。

韓国とロシアとの間では、近年、軍高官の交流や艦艇の相互訪問などの軍事交流が行われているほか、軍事技術、防衛産業、軍需分野の協力についても合意されている。また、04（同16）年2月には初めて両国海軍による搜索救難訓練が行われ、同年9月の韓露首脳会談では、両国関係が「建設的かつ相互補完的なパートナーシップ」から「相互に信頼する包括的パートナーシップ」の段階に入ったと位置づけられた。さらに、韓国は、95（同7）年以降、対露借款の償還の一環として、ロシアから戦車や装甲車などを輸入している。

## 2 軍事

## (1) 国防政策

韓国は、全人口の約4分の1が集中する首都ソウルがDMZから至近距離にあるという防衛上の弱点を抱えている。

韓国は、「外部の軍事的脅威と侵略から国家を保衛し、平和的統一を後押しし、地域の安定と世界平和に寄与する」との国防目標を定めている。この「外部の軍事的脅

1) 米韓両国は、朝鮮半島における戦争を抑止し、有事の際に効果的な連合作戦を遂行するための米韓連合防衛体制を運営するため、78（昭和53）年より、米韓連合軍司令部を設置している。米韓連合防衛体制の下、韓国軍に対する作戦統制権については、平時の際は韓国軍合同参謀議長が、有事の際には在韓米軍司令官が兼務する米韓連合軍司令官が行使することになっている。

威」の一つとして、従来、北朝鮮が「主敵」と位置付けられていたが、「2004国防白書」以降、「主敵」との表現は削除された<sup>2</sup>。

現在、韓国は、情報・科学技術の発展に即した軍事力の整備、三軍の均衡発展、非効率性の打破、社会のすう勢に応じた兵営文化の構築などの必要性から、以下のような改革構想の下、「国防改革2020」の推進を図ろうとしており、その主要部分は、06（平成18）年12月、「国防改革に関する法律」として制定された。

- ① 国防の文民基盤の拡大：文民が中心となって国防政策を決定・執行し、軍は戦闘任務の遂行に専念する体制を確立する。
- ② 現代戦の様相に合った軍の構造および戦力体系の構築：陸軍を中心に常備兵力を68万人から50万人水準に、また、300万人の予備軍も常備兵力と連動させて削減する一方、装備の近代化などにより戦力は増強する。
- ③ 低費用・高効率の国防管理体系に革新：調達業務の透明性や専門性の保障のため組織と制度を整備するとともに、後方支援分野での情報化基盤の補強や外部委託を行う。
- ④ 時代の状況に応じた兵営文化への改善：軍人の勤務環境の改善や事故防止体系の確立に取り組む。

## (2) 軍事動向

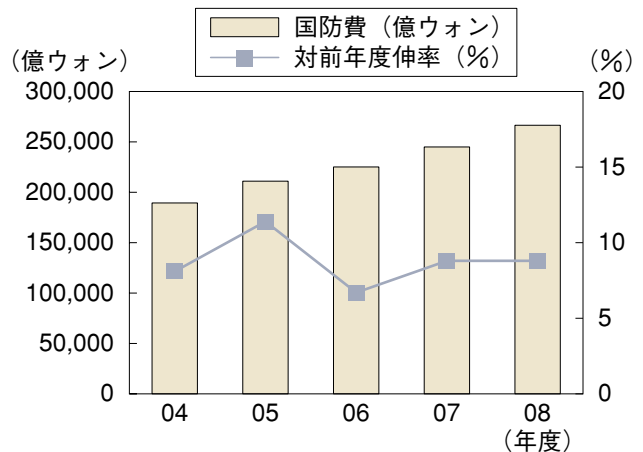
韓国の軍事力については、陸上戦力は、陸軍22個師団と海兵隊2個師団、合わせて約59万人、海上戦力は、約180隻約15.3万トン、航空戦力は、空軍・海軍を合わせて、作戦機約610機からなる。

近年では、海・空軍を中心として近代化に努めており、潜水艦、大型輸送艦<sup>3</sup>、多目的ヘリコプター、F-15K戦闘機などの導入を進めているほか、12（同24）年までに早期警戒管制機（AWACS）4機<sup>Airborne Warning and Control System</sup>が調達される予定である。また、国産駆逐艦（KDX-II、III）の調達も進めており、本年にはKDX-III（イージスシステム搭載駆逐艦）が就役予定である。さらに、ミサイルの国産化も進めているものとみられている。

なお、本年度の国防費は、対前年度比約8.8%増の約26兆6,500億ウォンとなっている。

（図表 I-2-2-4 参照）

図表 I-2-2-4 韓国の国防費の推移



（注）04～06年度については2006韓国国防白書による。07～08年度については、国防部報道資料による。

2) 「2006国防白書」では、北朝鮮について、「特に、北朝鮮の通常戦力、核実験、大量破壊兵器、軍事力の前方配置などは、韓国の安全保障に対する深刻な脅威である。」と表現されている。

3) 昨年12月には、大気非依存型推進（AIP：Air Independent Propulsion）システムを搭載した潜水艦（KSS-II）が、昨年7月には、排水量1万4,000トン級の大型輸送艦が就役した。

### 3 在韓米軍

在韓米軍は、韓国の国防努力とあいまって、朝鮮半島の軍事バランスを維持し、朝鮮半島における大規模な武力紛争の発生を抑止する上で大きな役割を果たしている。

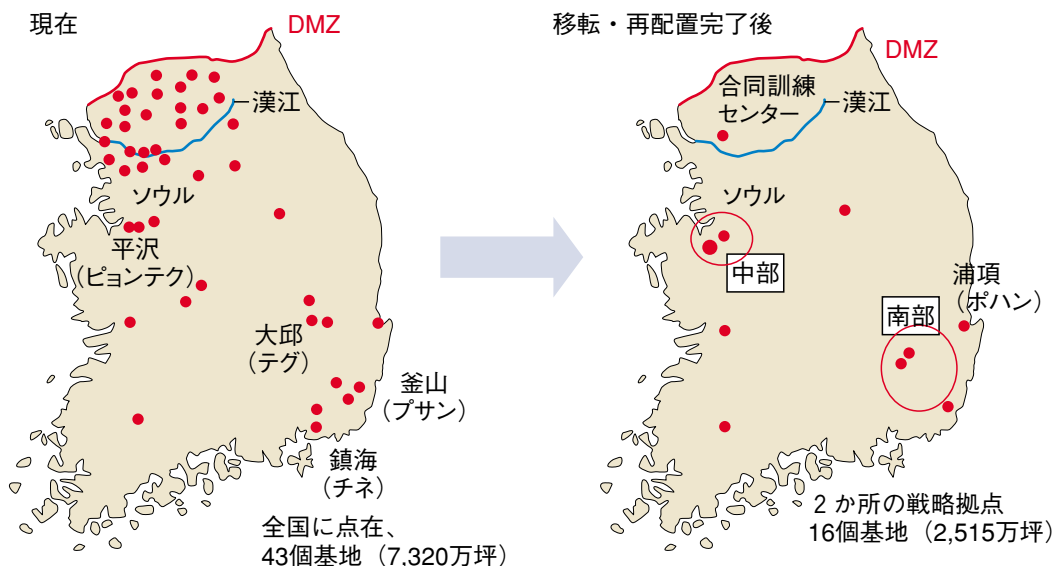
現在、米国は、在韓米軍に関し、漢江以南への再配置を2段階で進めるとの合意（03（平成15）年6月）や約37,500人の人員のうち12,500人を削減すると合意（04（同16）年10月）などにに基づき、その態勢の変革を進めているが、人員については、本年4月の米韓首脳会談において、現在の28,500人を適切な規模として維持することで合意された。こうした変革の中、米国は、米韓相互防衛条約に基づき、在韓米軍の近代化に投資し、米韓連合軍の抑止力の維持強化に努めている。

（図表 I-2-2-5 参照）

米韓両国は、朝鮮半島における不測事態に対処する連合防衛能力を高めるために、連合演習を行っている。たとえば、後方地域における大規模な野外実動演習である「フォール・イーグル」が、本年3月、連合戦時増援演習

である「キー・リゾルブ」と同時に行われた<sup>1)</sup>。

図表 I-2-2-5 在韓米軍の移転・再配置に関する合意



（注）2006韓国国防白書（2006年12月）による。

1) 「連合戦時増援演習（RSOI：Reception, Staging, Onward movement & Integration）」は、本年から「キー・リゾルブ」に名称変更された。